

決算 常任委員会

付託案件 8件

議案第60号

問 一般会計の不用額は、平成28・29・30年度は約4億円台で推移、令和6年度は約17億円と高額、次年度の予算にどう反映するのか。

答 多額の不用額の発生は、他事業に活かせなかった財源の損失、当初予算の積算精度や適正な補正対応に努めます。

問 不納欠損額が前年度より減少、徴収の推移は。

答 現年度分を優先徴収、生活支援と連携した生活の立て直しを指導しています。

問 市民グラウンド売却分が、公共公益施設

等整備基金に積み立てされた中で、運用の区別をしているのか。

答 今後、施設改修計画の中で、区分して確実に管理します。

問 地域総合センターの子育て支援事業の利用と内容等の差は。

答 各館の子育て支援事業の内容は、各館に任せています。

問 照明LED化の5年リース事業内容と5年後はどうなるのか。

答 5年間で契約金額は1億2229万6400円、小学校7校分で設備工事込み。

令和6年度は、その内の6か月分の支払い。リース終了後は無償譲渡で、学校のものとなります。

問 債務負担行為を行わない理由とリースにした理由は。

答 長期継続契約の条

例で、物品の賃借は債務負担行為設定なしで

契約できるので適用しました。補助金を活用し単独工事をした場合と比較し、価額面や財政平準化も検討の上でリースに決定しました。

問 市費のスクールソーシャルワーカーの時給単価3580円の積算根拠、不登校児の増加に対して、十分な人数か。

答 県の単価に合わせた時給。市費1人、県費2人の配置で巡回。

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの専門職を増やすだけでは、解決できない状況、校内の体制強化が必要です。

問 学校司書の年間の勤務時間状況及び処遇改善は。

答 それぞれ学校司書の勤務時間が若干異なっています。湖南市教育委員会における特殊の考慮を要する会計年度任用職員の給与に

関する規則に基づき時給1050円。専門職の処遇改善を他市町の状況も見ながら検討します。

問 奨学資金給付事業の実績の推移は。

答 令和6年度は、36名の方に支給。令和5年度は27名、令和4年度は29名。令和7年度現時点で47名の方へ支給しています。中学校の卒業時に就学援助受給の家庭に案内文を送付しています。

問 天然記念物ウツクシマツ保全の事業に指定した寄付金より実績が少ない点と過去からの累積分を把握できているのか。

答 具体的な活用が進んでおらず、使い切れていない。寄付金の残額は財政調整基金に移しておらず、ウツクシマツ関連として把握できています。

問 市外への寄付の流れ

出は。

答 令和6年度は湖南市へのふるさと納税寄付額が2億3356万円に対し、他市へは、2億7747万3458円です。中間委託事業者を一本化し、

今後は戦略的に寄付拡大と関係人口創出に取り組む予定です。

問 会計年度任用職員の時給換算は。

答 最低賃金を基本とした計算ではなく、人事院勧告に基づく職員の給与を時給換算して決定しています。

問 道路維持修繕、舗装補修で約7963万円の執行、要望対応できたのか。

答 令和5年度増額補正し大規模な維持補修をした結果、令和6年度は基本的に要望対応ができ2000万円不用でした。

問 空き家バンク登録者は毎年わずか、空き

家総数は年々増加、対応は。

答 所有者や相続人調査により59件に通知・対応実績はあるが、粘り強い指導が必要です。

問 コミュニティバスの運行事業の今後について。

答 運転手不足と運転手の高齢化が深刻、平均年齢65・3歳。公共交通の根幹として維持し、デマンド交通やタクシー車両利用などの手段も検討。現在一部タクシー車両で代替運行。非正規ではなく正規ドライバーで安定的な体制を事業者へ求めていく。各課所管の移動支援を洗い出し庁内検討を重ねます。

問 国は将来的に重層的支援体制整備事業の補助金を縮小する可能性があるが、体制整備の面で整ったのか。

答 社協への委託による地域づくり事業の基